

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

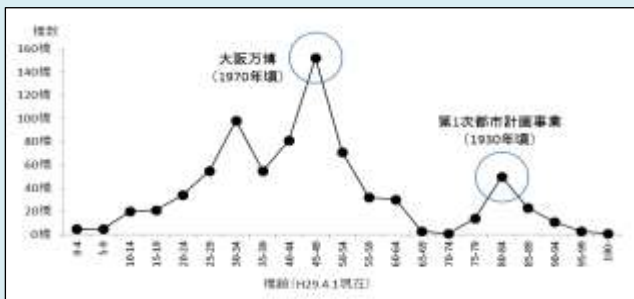
### 【持続可能な都市を支える都市基盤施設の機能維持】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

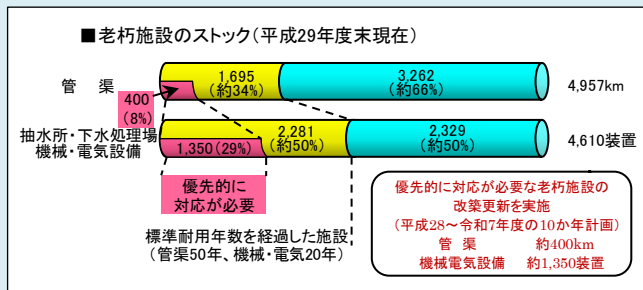
都市基盤施設の機能維持による安全・安心な市民生活の実現

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・道路 幹線道路(延長:約365km)の舗装におけるわだち掘れ量の管理水準(20mm以下)を満たす割合は98%(H30年度末現在)
- ・橋梁の高齢化(H29.4現在)



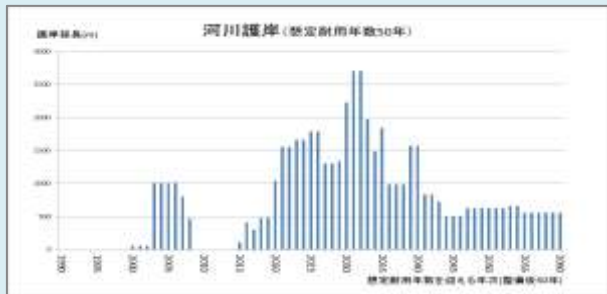
- ・下水道施設の高齢化(H29年度末現在)



※参考 橋梁の健全性の判定区分  
(トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示より)

区分	状態
I 健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
II 予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III 早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV 緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている。又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

- ・河川護岸 想定耐用年数(50年)迎える年次とその護岸延長



- ・河川護岸について、全区間の点検を毎年度実施している。
- ・河川護岸のうち整備後50年以上が経過したものは、現在、約12%であり、10年後には約37%に増加する(H30.5現在)。

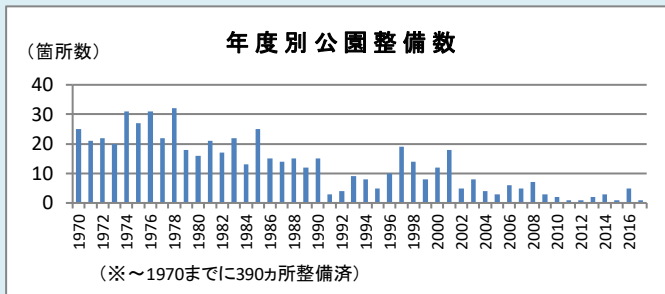
※参考 護岸及び鋼矢板護岸の点検結果評価区分の判定目安  
(国の堤防等河川管理施設の点検結果評価要領(案)より)

	評価区分			
	a	b	c	d
護岸	異常なし	要監視段階	予防保全段階	措置段階
鋼矢板護岸	異常なし	要監視段階	予防保全段階	措置段階

※参考 下水道施設の健全度区分

	健全度				
	1	2	3	4	5
下水管渠	機能不全、又は陥没発生リスクが非常に高い状態	早期対策実施	施設の重要度に応じて対策実施	経過観察及び検討	経過観察
抽水所・下水処理場機械電気設備	機能停止中 ※対象設備なし	早期対策実施	対策実施又は計画見直し	経過観察及び検討	経過観察

- ・年次別公園整備数



- ・大阪市営公園989公園のうち、開設して20年以上経過した公園の割合が89%にのぼっており、個々の施設の老朽化が進んでいる。(H30.4現在)

※参考 公園施設の管理水準  
(国の公園施設長寿命化計画策定指針(案)より)

ランク	評価基準
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に健全である。</li> <li>・緊急の補修の必要はないため、日常の維持保全で管理するもの。</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に健全だが、部分的に劣化が進行している。</li> <li>・緊急の補修の必要性はないが、維持保全での管理の中で、劣化部分について定期的な観察が必要なもの。</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に劣化が進行している。</li> <li>・現時点では重大な事故につながるが、利用し続けるためには部分的な補修、もしくは更新が必要なもの。</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顕著な劣化である。</li> <li>・重大な事故につながる恐れがあり、公園施設の利用禁止あるいは、緊急な補修、もしくは更新が必要なもの。</li> </ul>

## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

大阪市では、道路・橋梁・河川・下水道・公園といった膨大な量の都市基盤施設を管理しているが、古くから都市化が進んだことによる都市基盤施設の高齢化が進んでおり、老朽化施設の改築・更新にかかる費用の増大が見込まれる。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

都市基盤施設の高齢化が進んでいる中、安全・安心な市民生活の実現、都市活動を支える都市基盤施設の機能低下を招かないよう、予算的制約の中で適切かつ効率的に維持管理を実施する必要がある。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・安全・安心な市民生活、活力あふれる都市活動を支える道路、橋梁、河川、下水道、公園といった都市基盤施設について、施設の高齢化が進む中で機能低下を招かぬよう、維持管理計画に基づく取組を進めるなど適切かつ効率的な維持管理ができています。
- ・具体的取組の一部で、入札不調や地下埋設物による工事進捗の遅れによってプロセス（過程）指標が未達成となっているものはあるが、維持管理計画に基づく管理水準については維持できており、アウトカム（成果）指標の達成状況は順調である。
- ・国費の内示減により、当初目標とする事業進捗等を達成することが難しい場合には、要望活動等を行うことで必要な財源を確保し、都市基盤施設の中長期的な維持管理計画を着実に実施できるようにしていく。
- ・引き続き、限られた財源のもとで最大限の事業効果を発現できるよう、工事等の進捗管理に努めるとともに適切かつ効率的な維持管理に取り組む。

めざす成果及び戦略 1-1 【都市基盤施設の計画的な維持管理】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<p>「定期的な点検の実施」により「施設の状態を把握」し、施設の重要度に応じて設定した「管理水準」を適切かつ効率的に維持する。</p> <p><b>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</b></p> <p>（道路）・幹線道路の舗装における管理水準の指標であるわだち掘れ量について、水準（20mm以下）を満たす延長を90%以上確保する。</p> <p>・視距障害等により道路交通の安全に支障をきたしている街路樹のうち、約5,400本について、平成30年度（2018年度）から2020年度までに更新を行う。</p> <p>（橋梁）・すべての橋梁を緊急措置を必要としない健全度Ⅰ～Ⅲの状態（国の橋梁定期点検要領における健全度の判定区分）に維持する。</p> <p>（河川）・管理河川の堤防の機能に支障が生じない評価区分であるa～cの状態（国の堤防等河川管理施設の点検結果評価要領（案））に維持する。</p> <p>（下水道）・管渠（全体約4,950km）については、陥没発生リスクが非常に高い健全度1の施設の解消を図るとともに早期に改築更新が必要となる健全度2以下（予測含む）の延長を200km以下に維持する。具体的には、10年間（H28年度～R7年度（2025年度））で、管渠約400kmを実施する。</p> <p>・設備（全体約4,650装置）については、早期に更新等対策が必要となる健全度2以下（予測含む）の装置数を700装置以下に維持する。具体的には、10年間（H28年度～R7年度（2025年度））で、設備約1,350装置を実施する。</p> <p>・現在包括委託している運転維持管理業務について、さらに効果的な維持管理ができるよう次期契約を行う。</p> <p>（公園）・防球柵・遊具の「健全度判定における評価基準」でC判定以下のものを計画的に更新することにより、H24年度より継続しているそれらの施設の老朽化による供用休止箇所を維持する。</p>	<p>「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、「定期的な点検の実施」により「施設の状態を把握」し、施設の重要度に応じて設定した「管理水準」を適切かつ効率的に維持することを基本とし、維持管理手法を、予防保全（状態監視型）、予防保全（時間計画型）、事後保全に区分し、施設の特性に応じた効果的な維持管理を進め、維持管理費の平準化、LCCの削減を図る。</p> <p>・下水道事業については、経営基盤の強化、成長戦略への貢献、持続可能性が担保できる経営形態・組織マネジメントの観点から、施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、維持管理の効率化を図る。</p>

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	（道路） ・幹線道路におけるわだち掘れ量の水準を満たす延長：99.0% ・視距障害等の危険木の更新本数：約2,100本	・98.1% ・約2,400本	A		
	（橋梁） ・すべての橋梁を健全度Ⅰ～Ⅲの状態に維持。	—	A		
	（河川） ・管理河川の堤防の機能に支障が生じない評価区分であるa～cの状態に維持。	—	A		
（下水道） ・管渠の健全度2以下の延長を200km以下に維持。 ・設備の健全度2以下の装置数を700装置以下に維持。 ・民間事業者との対話の結果、現時点では、次期契約において本市が検討していた事業領域では民間事業者で実施できないことを確認するとともに、新たに民間活用効果を早期に発現できる事業領域を確認し、事業スキーム素案を策定した。	—	A	A		
（公園） ・防球柵・遊具の老朽化による供用休止箇所：0箇所	0箇所	A			
A：順調 B：順調でない				今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			

29決算額 2,394百万円 30予算額 3,863百万円 元予算額 4,687百万円

計画	当年度の取組内容 (点検) ・舗装維持管理計画に基づく定期的な点検の継続 ・道路施設のうちアンダーパス・地下道について、維持管理計画に基づく定期的な点検の実施 (維持管理) ・舗装について、管理水準を維持するための予防保全(状態監視型)による補修の継続 ・アンダーパス・地下道など舗装以外の道路施設について、点検結果に基づく定期的な補修の継続 ・街路樹について、視距障害等により道路交通の安全に支障をきたしている樹木の更新を実施	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) (点検) ・幹線道路の定期路面性状調査実施：約175km ・アンダーパス・地下道の定期点検実施：7箇所 (維持管理) ・舗装補修工事の実施：約7.0km ・アンダーパス・地下道など舗装以外の道路施設の補修工事の実施：3箇所 ・樹木更新本数：約2,100本 【撤退・再構築基準】 ・舗装補修工事の実施が約5.0km以下であれば、事業を再構築する。
	前年度までの実績	
	(点検)(維持管理) ・舗装維持管理計画策定(H20年度)(H25年度改定) ・アンダーパス・地下道の維持管理計画策定(H26年度) ・計画に基づき管理水準を維持するよう舗装の補修を実施(H21年度～) ・視距障害等の危険木の更新を実施(H30年度～)	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 (点検) ・幹線道路の定期路面性状調査実施：約153km/約175km (国の基準策定に伴い舗装維持管理計画の改定(H30年度)において調査実施路線の再整理を行い、調査実施延長を約175kmから約153kmに変更し、約153kmの調査を実施した。) ・アンダーパス・地下道の定期点検実施：7箇所/7箇所 (維持管理) ・舗装補修工事の実施：約7.0km/約7.0km ・アンダーパス・地下道など舗装以外の道路施設の補修工事の実施：1箇所/3箇所 ・視距障害等の危険木の更新本数：約2,100本/約2,100本	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (維持管理) ・国費の内示減により、舗装以外の道路施設の補修工事の実施可能箇所数が3箇所から1箇所に減となった。
	プロセス指標の達成状況	
	取組実績どおり ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	② (i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (維持管理) ・国補正予算に伴う事業費増により、当初予定どおり3箇所の補修工事を実施できることとなった。 ・ただし、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、2箇所については次年度に実施する。
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組1-1-2

【橋梁の維持管理】

29決算額 2,396百万円 30予算額 2,906百万円 元予算額 3,962百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	（点検） ・橋梁維持管理計画に基づく定期的な橋梁点検の継続 （維持管理） ・管理水準を維持するための予防保全型補修の継続 （改築・更新） ・橋梁保全更新計画に基づく老朽化した橋梁の改築・更新の実施		（点検）・橋梁の定期点検実施：155橋【改定履歴有】 （維持管理）・橋梁の補修工事実施：23橋 （改築・更新）・老朽化橋梁の改築・更新工事実施：1橋  【撤退・再構築基準】 ・橋梁の補修工事の実施が16橋以下であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 （点検）（維持管理）（改築・更新） ・橋梁保全更新計画策定（H20年度）（H24年度改定） ・計画に基づき管理水準を維持するよう橋梁の補修を実施（H21年度～）
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	—
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	（点検）・橋梁の定期点検実施：75橋／155橋 （【改定履歴】国補正予算に伴う事業費増により点検実施橋数（プロセス指標）を81橋から155橋に変更） （維持管理）・橋梁の補修工事実施：23橋／23橋 （改築・更新）・老朽化橋梁の改築・更新工事実施：1橋／1橋		（点検） ・当初、橋梁の定期点検を81橋実施する予定であったが、橋梁点検にかかる労務単価の高騰等により、実施可能橋数が81橋から75橋に減となった。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
取組実績どおり	② (i)		
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			（点検） ・国補正予算に伴う事業費増により、当初予定どおり81橋の橋梁の定期点検を実施できることとなった。 ・さらに、国補正予算に伴う事業費増により、次年度以降に予定していた74橋の橋梁の定期点検を前倒して実施できることとなった。 ・ただし、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、80橋については次年度に実施する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	



29決算額 256百万円 30予算額 738百万円 元予算額 1,140百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	(点検) ・河川管理施設維持管理計画に基づく定期的な点検の実施 (維持管理) ・河川管理施設維持管理計画に基づく計画的な維持管理の実施 (改築・更新) ・河川管理施設維持管理計画に基づく老朽設備の更新		(点検)・河川の定期点検実施：15河川 (維持管理)・護岸補修等：5箇所 ・水門設備補修：2箇所 (改築・更新)・ポンプ設備更新：2箇所  【撤退・再構築基準】 ・河川管理施設の補修もしくは更新等が6箇所以下であれば、事業を再構築する。	
			前年度までの実績 (点検)(維持管理)(改築・更新) ・河川維持管理計画方針策定(H18年度) ・河川管理施設維持管理計画策定(H25年度) ・維持管理計画に基づく点検、維持補修を実施(H26年度～)	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	① (i) ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	(点検)・河川の定期点検実施：15河川/15河川 (維持管理)・護岸補修等：3箇所/5箇所 (維持管理)・水門設備補修：2箇所/2箇所 (改築・更新)・ポンプ設備更新：2箇所/2箇所		(維持管理) ・入札不調となったこと及び土砂の堆積により施工方法の見直しが必要となったことにより、護岸補修等の実施箇所数が5箇所から3箇所に減少した。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
取組実績どおり		② (i)		
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		(維持管理) ・2箇所の護岸補修等は、次年度に実施する。 ・今後、以下に留意して工事発注を行う。 ・事前の調査・協議をふまえて施工方法を詳細に検討したうえで工事発注を行う。 ・入札不調となった場合にも当該年度に再発注できるよう、早期発注を行う。 ・債務負担行為を活用し、入札不調リスクの軽減を図る。		
戦略に対する取組の有効性		ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

29決算額	22,916百万円	30予算額	48,944百万円	元予算額	54,434百万円
-------	-----------	-------	-----------	------	-----------

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(点検・維持管理)                  ・下水道施設管理計画に基づき、下水道施設の継続的な維持管理を実施する。</p> <p>(改築・更新)                  ・下水道施設管理計画に基づき、老朽化施設の改築更新を実施して、健全度が低い施設(早期の改築が必要な施設)を一定数以下に抑制する。                  ・供用開始から長期間が経過し、老朽化している下水処理場の水処理施設等の改築更新を実施する。                  中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)                  海老江下水処理場水処理施設</p> <p>(経営形態見直し)                  ・次期契約の事業スキームを具体化するための基本検討を実施する。</p>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <p>(点検・維持管理)                  ・老朽管渠調査の実施：標準耐用年数を経過した管渠約120km                  (改築・更新)                  ・老朽化施設の改築更新：管渠34km、設備22装置                  [H30年度に必要な交付金が十分に配分されず、一部の工事発注を先送りすることとなり、R元年度完成の老朽化施設の改築更新数が例年よりも少なくなっている。これにより、老朽施設は増加しているものの、優先度の高い施設を改築更新することで、健全度が低い施設を一定数以下に抑制する。]                  ・主要事業の進捗率                  中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)：約24%                  海老江下水処理場水処理施設：約31%【改定履歴有】</p> <p>(経営形態見直し)                  ・運転維持管理業務の次期契約の事業スキーム素案を策定する。</p> <p><b>【撤退・再構築基準】</b>                  (改築・更新)                  ・健全度2以下(予測含む)の管渠(全体約4,950km)が200kmを上回る場合は事業を再構築する。                  ・健全度2以下(予測含む)の設備(全体約4,600装置)が700装置を上回る場合は事業を再構築する。                  (経営形態見直し)                  ・次期契約の事業スキーム素案が策定できなければ、事業を再構築する。</p>
	<p><b>前年度までの実績</b></p> <p>(点検・維持管理)                  ・老朽管渠調査の実施(H29年度)                  管渠 約175km                  (改築・更新)                  ・老朽化施設の改築更新(H29年度)                  管渠 約28km(健全度2以下(予測含む)の管渠延長：約200km)                  設備 92装置(健全度2以下(予測含む)の装置数：563装置)                  ・主要事業の進捗率(H29年度)                  中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)：約1%                  海老江下水処理場水処理施設：事業着手                  (経営形態見直し)                  ・平成29年4月からクリアウォーターOSAKA株式会社への包括業務委託を開始</p>	
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>① (i)</p> <p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③：撤退・再構築基準未達成</p>	

中間振り返り	<p><b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>—</p> <p>ア：有効であり、継続して推進                  イ：有効でないため、取組を見直す                  ー：プロセス指標未設定(未測定)</p>

自己評価	<p><b>当年度の実績</b></p> <p>(点検・維持管理)                  ・標準耐用年数を経過した管渠の調査：約155km/約120km                  (改築・更新)                  ・老朽化施設の改築更新                  管渠：28km/34km                  設備：28装置/22装置                  ・主要事業の進捗率                  中浜下水処理場水処理施設(改築更新)：約26%/約24%                  海老江下水処理場水処理施設(改築更新)：約25%/約31%                  (【改訂履歴】国補正予算に伴う事業費増により事業進捗率(プロセス指標)を約28%から約31%に変更)                  (経営形態見直し)                  ・民間事業者との対話の結果、現時点では、次期契約において本市が検討していた事業領域では民間事業者で実施できないことを確認するとともに、新たに民間活用効果を早期に発現できる事業領域を確認し、事業スキーム素案を策定した。</p>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>(改築・更新)                  ・老朽化施設の改築更新(管渠)                  老朽管渠34km(前年度に発注したものを含む)の改築更新完了を予定していたが、入札不調となったこと(約3km)及び地下埋設物が輻輳していたため複数の埋設企業体との協議等に時間を要したこと等(約3km)により、完了延長が28kmに減となった。                  ・主要事業の進捗率(海老江下水処理場水処理施設(改築更新))                  掘削工において想定していなかった地中障害物が確認されその撤去に時間を要したため、事業進捗率が当初予定していた約28%から約25%に減となった。</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>取組実績どおり</p> <p>② (i)</p> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③：撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>(改築・更新)                  ・老朽化施設の改築更新(管渠)                  改築更新が完了しなかった約6kmは、早期の再発注及び定期的な工事進捗管理により次年度中に完了させる。                  地下埋設物にかかる各種申請手続を工事着手前に前倒して実施する。                  ・主要事業の進捗率(海老江下水処理場水処理施設(改築更新))                  地中障害物により進捗が遅れが生じた約3%分は、工程を一部見直したうえで工事進捗管理を適切に実施し、R5年度の通水開始に向け取組を継続する。                  国補正予算に伴う事業費増による約3%分は、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、次年度に実施する。</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進                  イ：有効でないため、取組を見直す                  ー：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

29決算額	292百万円	30予算額	882百万円	元予算額	2,354百万円
-------	--------	-------	--------	------	----------

計画	<b>当年度の取組内容</b> (点検・維持管理) ・日常点検(目視・触診等)及び定期点検(より詳細入念な点検)を実施(改築・更新) ・維持管理計画に基づき、遊具・防球柵・電気設備等について、予防保全対策や施設の更新を計画的に実施	<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> (点検・維持管理) ・適切な施設点検及び維持補修等予防保全的管理の実施(改築・更新) ・単体遊具の更新工事: 20基 ・防球柵の更新工事: 総延長約1,250m  <b>【撤退・再構築基準】</b> ・単体遊具の更新工事が14基以下、防球柵の更新工事の実施が総延長830m以下であれば、事業を再構築する。
		<b>前年度までの実績</b> (点検・維持管理)(改築・更新) ・防球柵の更新: 総延長約2,700m(H23~H29年度) ・公園施設全体の維持管理計画の策定(H27年度)

中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>	① (i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	—	

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> (点検・維持管理) ・日常点検及び定期点検を実施 (改築・更新) ・維持管理計画に基づき、予防保全対策や施設の更新を計画的に実施 ・単体遊具の更新工事: 48基/20基 ・防球柵の更新工事: 総延長約874m/約1,250m	<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (改築・更新) ・当初、約1,250mの防球柵の更新完了を予定していたが、施工箇所を精査した結果、更新が必要な防球柵延長が約1,478mに増となった。 ・約240mは、入札不調となり、かつ発注時期が遅かったため当該年度に再発注ができなかった。 ・約364mは、工事発注後、地中に不測の埋設物がみられたことなどから完了時期が次年度となった。 ・そのため、完了延長が約874mに減となった。
	<b>プロセス指標の達成状況</b>	
	<b>取組実績どおり</b>	② (i)
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (改築・更新) ・不測の埋設物による約364mは、R2年6月までに完了する予定。 ・入札不調となった約240mは次年度に発注し、更新を完了させる。 ・今後、入札不調となった場合でも当該年度に再発注ができるよう早期発注を行う。
<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)



## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【震災・風水害などに備えた都市基盤施設の機能拡充】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞
	震災・風水害に備えた都市基盤施設の機能拡充による安全・安心な市民生活の実現
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>■災害時における都市活動の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設局災害応急対策実施マニュアル」において、震災、風水害時の動員体制、情報伝達フロー、分野別の緊急点検・応急復旧などについて記載している。</li> </ul> <p>■都市基盤施設の震災・風水害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ巨大地震対策について、大阪府防災会議において、H25年8月に、液状化による堤防の沈下の影響を考慮した府内の浸水想定が公表されたが、液状化により堤防が沈下した後に津波が襲来し、市域全体の約3分の1が浸水する結果となった。</li> <li>・その結果を踏まえ、土木構造物（河川・海岸・港湾・道路（橋梁）・下水道）の耐震性、液状化対策、耐津波性については、大阪府防災会議に設置された検討部会において、目標とする整備水準の考え方や対策の進め方が検討された。</li> <li>・橋梁の現行耐震対策率：97%（322橋／331橋）（H29年度）</li> <li>・南海トラフ巨大地震を踏まえた護岸・防潮堤の津波・浸水対策進捗率：約18%（1.2km／6.4km）（H29年度）</li> <li>・密集市街地（優先地区）の防災骨格形成率（※）：約76%（H29年度）</li> </ul> <p>※数値は、骨格路線（優先地区の各地区外周を形成する鉄道・河川等を除く都市計画道路）の整備完了延長率を示す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下街管理者による防災推進計画策定済の地下街：4地下街（H27年度）</li> <li>・緊急交通路（重点14路線）の無電柱化進捗率（※）：約51%（H29年度）</li> </ul> <p>※数値は、整備完了延長率（事業中含む）を示す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の約9割が平坦な低地であり、自然排水が困難な地形である。</li> <li>・概ね10年に1度の大雨（1時間に60ミリ）に対応できる割合（雨水対策整備率）：80.1%（H29年度）</li> <li>・H23、24、25年の3カ年で2回以上浸水被害のあった地区の中で面の対策をとる35地区における集中豪雨被害軽減対策整備率：71.4%（H28年度）</li> </ul>
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
<p>■災害時における都市活動の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の種類・規模・発災時間帯等により、被災のパターン及び都市活動の継続のために建設局がとるべき対応は様々であり、また被災時には災害応急対応業務のみならず通常業務も含めた局業務を継続的に実施し、都市活動の水準を一定確保する必要がある。</li> </ul> <p>■都市基盤施設の震災・風水害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市基盤施設の整備が未だ十分でない地域や都市基盤施設の地震に対する備えが整っていない箇所がある。</li> <li>・雨水を素早く排除するための施設整備が未だ十分ではない。</li> <li>・近年多発する短時間での集中豪雨により、抜本的な浸水対策のみでは対処困難な浸水被害が発生している。</li> </ul>	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市活動の継続のために、発災後のタイムラインに沿って建設局職員がとるべき基本的な行動を「建設局業務継続計画」として取りまとめ、通常業務も含めた局業務を継続的に実施できる体制や考え方を整理するとともに、「建設局業務継続計画」の実効性を高めるため建設局職員への十分な浸透を図る必要がある。</li> <li>・都市基盤施設の震災対策・風水害対策について、必要な対策を進めていく必要がある。</li> <li>・このうち南海トラフ巨大地震対策については、既存構造物の照査を行い、これまで実施してきた耐震対策の有効性を含めて検討し、必要な対策を実施する必要がある。</li> <li>・地震、津波等の災害時において最低限の業務を継続するとともに、迅速に下水道機能を復旧することを目的とした下水道BCPに基づくハード整備を推進する。</li> </ul>	
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災・風水害対策については、入札不調や地下埋設物による工事進捗の遅れによって一部の取組においてプロセス（過程）指標が未達成となっているものがあるものの、これらの対策は複数年度に渡るものであり、中期的なアウトカム（成果）指標の達成に向けた各戦略の進捗は概ね順調である。</li> <li>・国費の内示減により、当初目標とする事業進捗等を達成することが難しい場合には、要望活動等を行うことで必要な財源を確保し、都市基盤施設の中長期的な機能拡充計画を着実に実施できるようにしていく。</li> <li>・引き続き、都市基盤施設の機能拡充により安全・安心な市民生活が実現するよう、各取組を進めていく。</li> <li>・公園の対策であるコンクリートブロック塀の更新事業については、民間敷地との境界未確定により工事が実施できないという課題が明らかになり撤退・再構築基準を下回ったため、今後、取組を一部見直し、優先順位を明確にしたうえで事業を進めていく。</li> </ul>

めざす成果及び戦略 2-1 【災害時における都市活動の継続】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・都市活動の継続を念頭に、災害時に建設局職員がとるべき基本的な考え方、災害時の局通常業務のあり方などを「建設局業務継続計画」として取りまとめる。 ・「建設局業務継続計画」のPDCA枠組み作り		・災害時に建設局職員がとるべき基本的な考え方を「建設局業務継続計画」として取りまとめる。 ・「建設局業務継続計画」を建設局職員へ周知 ・「建設局業務継続計画」のPDCA枠組み作り	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・「建設局業務継続計画」の建設局職員への理解度（80%）			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	未測定（今後研修等を行い、職員に周知していく予定）		—	A A
	戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A: 順調 B: 順調でない	
		a: 順調 b: 順調でない	—	

具体的取組2-1-1 【災害への備え】

		29決算額	—百万円	30予算額	—百万円	元予算額	—百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・大阪北部地震の災害対応などの課題等を抽出するために建設局全職員に対し実施したアンケートの回答内容のうち、災害時の通常業務のあり方や災害時タイムラインに関連する課題の対応策を検討し、都市活動の継続のために発災後のタイムラインに沿って建設局職員がとるべき基本的な行動や災害時の局通常業務のあり方について記載した「建設局業務継続計画」を策定する。		—				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・都市活動の継続のために発災後のタイムラインに沿って建設局職員がとるべき基本的な行動や災害時の局通常業務のあり方について記載した「建設局業務継続計画」を策定		—				
	プロセス指標の達成状況						
	取組実績どおり		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	—				
			A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【都市基盤施設の震災・風水害対策】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・都市基盤施設の耐震化や密集市街地における延焼遮断帯機能や避難路機能を担う道路整備により、都市防災機能を向上させる。 (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)の無電柱化を推進することにより、都市防災機能を向上させる。 (街路樹) ・街路樹の適切な維持管理及び計画的な更新を実施することにより、都市防災機能を向上させる。 (橋梁の耐震対策) ・現行の耐震対策、南海トラフ巨大地震を踏まえた新たな耐震対策を推進することにより、都市防災機能を向上させる。 ・津波対策の実施：1橋 (河川) ・河川における水門外のL1津波浸水区間対策率：R5年度 100% (地下空間の対策) ・大阪駅前地下道東広場の大規模改築の完了：R6年度 (下水道) ・地震、津波等の災害時において最低限の業務を継続するとともに、迅速に下水道機能を復旧することを目的とした下水道BCPIに基づくハード整備を推進する。 ・市民の安全・安心を確保するため、浸水被害を軽減させる。 (公園) ・災害時の避難場所や復旧活動の拠点となる公園を確保する。 ・既存の公園の施設更新を推進することにより、災害時の避難場所等となる広場機能の維持を図る。 (地下街防災推進事業費補助) ・4地下街の耐震対策を完了させる。	(密集市街地の都市計画道路整備) ・密集市街地において、地震災害時の延焼遮断帯や緊急輸送・避難等の交通機能を担う都市計画道路等について、特に優先的な取組が必要な地区の骨格路線のうち、延焼遮断機能の確保が急がれる路線(豊里矢田線外3路線)の整備を重点的に推進する。 (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)において、広域ネットワークを形成し、早期事業効果が発現できる路線(築港深江線外4路線)の整備を重点的に推進する。 (街路樹) ・計画的な樹木更新を実施する。 (下水道) ・津波、高潮による下水処理場排流渠からの逆流を防止するため、ゲート設備の電動化を進める。 ・外水止水ライン確保のため、神崎川筋、住吉川筋、木津川筋、港湾地区の堤防の耐震対策に併せて、下水処理場及び抽水所の吐口施設の耐震対策を進める。 ・概ね10年に1度の大雨(1時間に60ミリ)への対応については、全市的な対策として下水道幹線の建設やポンプ場などの整備を進める。 (公園) ・避難場所となる公園の整備を推進する。 ・既存の公園の施設更新を推進する。 (大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・大阪駅前地下道東広場の大規模改築を実施することにより、防災力の向上を図る。 (地下街防災推進事業費補助) ・地下街管理会社が策定した地下街防災推進計画に基づき実施される防災推進事業に要する経費の1/3を補助することにより、通路部分の耐震対策を完了させる。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・防災骨格形成率：R2年度 80%以上 (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)の無電柱化の完了：R10年度 (下水道) ・津波の影響を受ける下水処理場排流渠のゲート設備電動化：R5年度：7箇所 ・木津川筋、港湾地区の下水処理場吐口の耐震補強：R5年度 7箇所 ・雨水対策整備率：H29年度 80.1% → R5年度 81.3% [概ね10年に1度の大雨(1時間に60ミリ)に対応できる市域面積の割合] (大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・大阪駅前地下道東広場の大規模改築の完了：R6年度 (地下街防災推進事業費補助) ・本補助金を活用した地下街防災対策の完了：R2年度	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体			
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・防災骨格形成率：約79%		約78%	A		
	(緊急交通路の無電柱化) ・未測定(緊急交通路の無電柱化を推進した)		—	A		—
	(下水道) ・下水処理場排流渠のゲート設備電動化：0箇所 ・下水処理場吐口の耐震補強：5箇所(検討)		0箇所 2箇所(検討)	A		B
	・雨水対策整備率：80.1%		80.1%			
	(大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・R6年度の完了に向け工事進捗を図っている。		設計完了	A		
(地下街防災推進事業費補助) ・防災対策進捗率：78%		54%	A		—	
A：順調 B：順調でない				今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組2-2-1

【道路の対策】

		29決算額	756百万円	30予算額	3,821百万円	元予算額	2,649百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・地震時に大きな被害が想定される密集市街地の被害を軽減するため、優先地区における骨格となる路線等を整備し、火災の延焼防止や避難、救援活動の円滑化等の防災性の向上を図る。(津守阿倍野線外5路線) ・豊里矢田線(北田辺)外1路線において歩道工事を約170m、車道工事を約480m完成させる。【改定履歴有】 (緊急交通路の無電柱化) ・築港深江線において、無電柱化整備を約290m完成させる。 ・長柄塚線において、無電柱化整備を約350m完成させる。 (街路樹) ・計画的な樹木更新を実施(※再掲)	(密集市街地の都市計画道路整備) ・防災骨格形成率：約79% (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)の無電柱化進捗率：約52% (街路樹) ・樹木更新本数：約2,100本(※再掲)  【撤退・再構築基準】 (別途決定済) 前年度までの実績 (密集市街地の都市計画道路整備) ・密集市街地(優先地区)の防災骨格形成率：約76%(H29年度) (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)の無電柱化進捗率：約51%(H29年度)					
	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・豊里矢田線(北田辺)外1路線において歩道工約170m、車道工約480mを完成。 【改訂履歴】国費の内示減に伴う事業費減により歩道工の完成延長を約680mから約170mに変更 (緊急交通路の無電柱化) ・築港深江線において、無電柱化整備を約150m完成。 ・長柄塚線において、無電柱化整備を約100m完成。 (街路樹) ・視距障害等の危険木の更新本数：約2,100本/約2,100本	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(密集市街地の都市計画道路整備) ・防災骨格形成率：約79%/約79% (緊急交通路の無電柱化) ・緊急交通路(重点14路線)の無電柱化進捗率：約52%/約52% (街路樹) ・取組実績どおり	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-2-2

【橋梁の対策】

		29決算額	823百万円	30予算額	908百万円	元予算額	259百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	(現行の耐震対策) ・耐震対策の実施：3橋【改定履歴有】	(現行の耐震対策) ・橋梁の現行耐震対策の進捗率：約98% (326橋/331橋)  【撤退・再構築基準】 (複数年事業) 前年度までの実績 (現行の耐震対策) ・橋梁の現行耐震対策の進捗率 H18年度：約93% (309橋完了) → H29年度：約97% (322橋完了)					
	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	—					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(現行の耐震対策) ・耐震対策の実施：3橋/3橋 【改訂履歴】国費の内示減に伴う事業費減により津波対策の実施を次年度以降に先送り	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(現行の耐震対策) ・橋梁の現行耐震対策の進捗率：約98% (326橋/331橋)/約98% (326橋/331橋)	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				



具体的取組2-2-3

【河川の対策】★

		29決算額	2,729百万円	30予算額	2,996百万円	元予算額	3,123百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	(南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策整備 ・水門の耐震対策	(南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策進捗率：約67% (4.3km/6.4km)  【撤退・再構築基準】 (複数年事業)  前年度までの実績 (南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策進捗率：約18% (1.2km/6.4km) (H29年度)					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策整備 ・水門の耐震対策	(南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策整備については、予定どおり工事を進めている。 ・水門の耐震対策については、2度の入札不調となったため進捗が遅れが生じ、対策進捗率が当初予定していた約67%から約36%に減となった。					
	プロセス指標の達成状況 (南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策進捗率：約36% (2.3km/6.4km) / 約67% (4.3km/6.4km)	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (南海トラフ巨大地震を踏まえた津波・浸水対策事業) ・護岸・防潮堤の津波・浸水対策整備については、次年度以降、順次対策が完了する予定である。 ・水門の耐震対策(進捗が遅れが生じた約31%分)については、発注規模の見直し等により入札不調リスクの軽減を図るとともに、再度入札不調となった場合にも当該年度に再発注できるよう早期発注を行う。				
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組2-2-4

【下水道の対策】

		29決算額	10,532百万円	30予算額	18,547百万円	元予算額	17,803百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	(南海トラフ巨大地震を踏まえた耐震対策) ・大阪府で実施中の神崎川筋、住吉川筋、木津川筋、港湾地区の堤防の耐震対策に併せて、防潮堤下にある下水処理場及び抽水所の吐口施設の耐震対策を実施する。 木津川筋：7箇所 [R元年度に検討業務、R5年度までに耐震対策を実施] (抜本的な浸水対策) ・大雨による浸水被害の軽減に向けて、下水道幹線の建設やポンプ場の新增設を継続して実施する。 此花下水処理場内ポンプ場 大隅～十八条下水道幹線(淀の大放水路)	(南海トラフ巨大地震を踏まえた耐震対策) ・木津川筋の下水処理場吐口施設の耐震対策：検討業務の実施(抜本的な浸水対策) ・主要事業の進捗率 此花下水処理場内ポンプ場：約67% 大隅～十八条下水道幹線：約66%  【撤退・再構築基準】 (複数年事業)  前年度までの実績 (抜本的な浸水対策) ・主要事業の進捗率(H29年度) 此花下水処理場内ポンプ場：約56% 大隅～十八条下水道幹線：約40%					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	(南海トラフ巨大地震を踏まえた耐震対策) ・木津川筋の下水処理場吐口の耐震対策：検討業務の実施(3箇所) (抜本的な浸水対策) ・主要事業の進捗率 此花下水処理場内ポンプ場：約65%/約67% 大隅～十八条下水道幹線：約72%/約66%	(抜本的な浸水対策) ・主要事業の進捗率(此花下水処理場内ポンプ場) 掘削工において想定していなかった地中障害物が確認されその撤去に時間を要したため、事業進捗率が当初予定していた約67%から約65%に減となった。					
	プロセス指標の達成状況 取組実績どおり	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (抜本的な浸水対策) ・主要事業の進捗率(此花下水処理場内ポンプ場) 進捗が遅れが生じた約2%分は、工程を一部見直したうえで工事進捗管理を適切に実施し、R5年度の通水開始に向け取組を継続する。				
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					



29決算額 1,858百万円 30予算額 2,990百万円 元予算額 4,704百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	(避難場所公園の整備) ・避難場所となる公園を整備(うめきた2期区域防災公園街区、正蓮寺川公園、巽公園) ・現在、避難場所等に指定されている公園の施設を更新(コンクリートブロック塀、防球柵等)(※再掲) ・日常点検(目視・触診等)及び定期点検(より詳細入念な点検)を実施		(避難場所公園の整備) ・うめきた2期区域防災公園街区：基本設計の完了 ・正蓮寺川公園、巽公園：整備工事の実施 ・コンクリートブロック塀等の更新工事：総延長約6,800m ・防球柵の更新工事：総延長約1,250m(※再掲) ・適切な施設点検及び維持補修等予防保全的管理の実施  【撤退・再構築基準】 ・コンクリートブロック塀等の更新工事の実施が総延長約4,500m以下、防球柵の更新工事の実施が総延長830m以下であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 (避難場所公園の整備) ・防球柵の更新：総延長約2,700m(H23~H29年度) ・公園施設全体の維持管理計画の策定(H27年度)
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	—
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	(避難場所公園の整備) ・うめきた2期区域防災公園街区：基本設計の完了 ・正蓮寺川公園、巽公園：整備工事の実施 ・コンクリートブロック塀等の更新工事：約255m/約6,800m ・防球柵の更新工事：総延長約874m/約1,250m(※再掲) ・維持管理計画に基づき、予防保全対策や施設の更新を計画的に実施		(避難場所公園の整備) ・コンクリートブロック塀等の更新工事 更新を予定していた約6,800mのうち、約4,445mについては隣地との調整等の課題があり工事発注に至らなかった。 約2,355mについて工事発注を行ったが、約2,100mは入札不調となり、かつ発注時期が遅かったため当該年度に再発注ができなかった。 そのため、完了延長が約255mに減となった。 ・防球柵の更新工事(※再掲) 当初、約1,250mの防球柵の更新完了を予定していたが、施工箇所を精査した結果、更新が必要な防球柵延長が約1,478mに増となった。 約240mは、入札不調となり、かつ発注時期が遅かったため当該年度に再発注ができなかった。 約364mは、工事発注後、地中に不測の埋設物がみられたことなどから完了時期が次年度となった。 そのため、完了延長が約874mに減となった。
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	取組実績どおり	③	
	戦略に対する取組の有効性	イ	(避難場所公園の整備) ・コンクリートブロック塀等の更新工事 更新が完了しなかった約6,545mについては、直営作業による補修補強等の暫定処置を行った。 今後、更新されるまでの当面の間、日常点検等で状況把握を行い、異常を発見した際には速やかに応急処置を施し、一定の安全性は確保する。 R2年度は、R元年度の入札不調の箇所とともに、緊急性の高い箇所を加えて着手する。 また、隣地との調整等の課題のある箇所については、施工方法を工夫しながら撤去工事等を実施する。 併せて、入札不調となっても当該年度に再入札ができるよう早期発注を行い、R4年度までに、総延長約10,100mすべての撤去工事等を完了させる。 ・防球柵の更新工事(※再掲) 不測の埋設物による約364mは、R2年6月までに完了する予定。 入札不調となった約240mは次年度に発注し、更新を完了させる。 今後、入札不調となった場合でも当該年度に再発注ができるよう早期発注を行う。

具体的取組2-2-6

【地下空間の対策】

29決算額 173百万円 30予算額 218百万円 元予算額 1,466百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	(大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・大阪駅前地下道東広場は梅田エリアにおける重要な歩行者ネットワークの結節点となる極めて重要な施設であり、大規模地震時における防災力の向上を図るため、老朽化した構造物の大規模改築を行う。 (地下街防災推進事業費補助) ・「なんばウォーク」において、柱の耐震補強工事27箇所の実施。		(大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・工事進捗率：20%【改定履歴有】  【撤退・再構築基準】 (複数年事業)  前年度までの実績 (大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・詳細設計の実施 (地下街防災推進事業費補助) ・地下街防災推進計画の策定：4地下街 ・天井改修工事の完了：4地下街
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	(大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・工事進捗率：15%/20% (【改訂履歴】国補正予算に伴う事業費増により工事進捗率(プロセス指標)を約15%から約20%に変更)		—
	プロセス指標の達成状況	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
取組実績どおり ①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	(大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策) ・国補正予算に伴う事業費増による約5%分は、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、次年度に実施する。

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

## 【都市の成長】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・都市のストック、ポテンシャルを活用し、だれもが住み・働き・訪れたい魅力ある都市空間を創出する。また、市が持つ水・環境の技術を活用し、地域経済の活性化につなげる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

■賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上

・大阪のシンボル・ストリートとしての風格、美しいイチョウ並木の御堂筋、歴史的建築物が数多く立地する船場地区、大規模商業施設の開業など周辺環境の変化が著しい「天王寺・阿倍野エリア」の核となる天王寺動物園や天王寺公園など都市魅力に資するストック、ポテンシャルを有する都市基盤が存在している。

・うめきた2期区域の開発については、国・府・市・経済界が一丸となり決定された、「うめきた2期区域まちづくりの方針」の中で、みどりや中核機能の考え方をはじめとしたまちづくりの基本的な考え方が示され、早期の実現が求められている。

・平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、環境負荷の低減や健康増進、観光振興などの視点から自転車の活用推進が求められているが、市内の交通事故件数のうち自転車関連の割合が約40%と高く、全国平均の約2倍となっている。

・本市の身近な緑について満足している市民の割合が半数に達していない。(H30年度:42.8%(民間ネット調査))

・大阪城公園や天王寺公園では、積極的な民間活力の導入により、公園のポテンシャルを活かした魅力向上が図られ、新たな賑わいを生み出している。

■良好な都市環境の創出

・雨天時に下水道の吐き口から雨水とともに汚れの一部が直接放流され、水質汚濁の原因の一つとなっている。(合流式下水道の改善率 H29年度:74.1%)

・水と光のまちづくり推進会議では、都心を流れる水の回廊を船が行き交い、内外の人々が水辺に集い憩う世界に類をみない水都を水都大阪の将来像としており、実現のために必要な河川環境整備が求められている。

・水の回廊のうち道頓堀川や中之島周辺では賑わいが着実に創出されているが、回廊全体では単調で魅力に欠く区間が存在しており、舟運の回遊性に乏しい状況にある。

(H29年度・太左衛門橋船着場(道頓堀川)の発着回数:13,268回、本町橋船着場(東横堀川)の発着回数:42回)

■水環境技術の海外展開

・国際会議等での報告、海外研修員受け入れ、現地調査等の実績を着実に積み上げているものの、現地での事業化につながっていない。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

■賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上

・御堂筋の歩道内を自転車と歩行者が錯綜し、歩行者が歩きにくい状況となっている。また、電線等によるまちなみ景観の阻害や既存施設の老朽化など、都市魅力に資するストック、ポテンシャルが十分に活かされていない。

・「うめきた2期区域まちづくりの方針」に基づくまちづくりを実現するための民間開発に先立って、JR東海道線支線地下化や新駅設置、公園整備など、まちづくりの前提となる基盤整備事業を実施することが必要となっている。

・これまでは自転車交通量の多い郊外部を重点に自転車通行環境を整備してきたが、公共交通機関での移動を前提としてきた都心部では十分な自転車通行環境が整備されていない。

・成熟した市街地において緑を増やしていくことが非常に難しい状況になっている。

・既存の公園を市民・事業者が積極的に使いこなすための取り組みを推進する必要がある。

■良好な都市環境の創出

・合流式下水道から放流される汚濁物を削減させるための施設整備がまだまだ十分でない。

・東横堀川や西道頓堀川等では堤防が高く、日常的に水辺に近づけない構造となっており、また、舟運利用者にとって単調で魅力に欠けた河川となっている。特に東横堀川の場合、沿川に開放された公園があるものの、堤防が老朽化しているうえ、全区間を阪神高速道路が上空占用し、閉鎖的で親水性に乏しいことから、水辺の魅力が活かされていられない状況にある。

■水環境技術の海外展開

・海外での受注を狙う民間企業は、要素技術のレベルは極めて高いが、日本において主に自治体が行っている維持・運営に関するノウハウが少ないことが現地での事業化につながっていない原因である。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## ■賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上

- ・御堂筋の道路空間再編に向けた取り組み、歴史的建築物の周辺道路の景観整備や大阪を代表する公園の老朽化施設の改修、民間活力の活用などにより、それぞれの施設が持つストック、ポテンシャルを十分に活かし、だれもが住み・働き・訪れたい魅力・環境を創造していく必要がある。
- ・うめきた2期区域の民間開発によるまちづくりの前提となる基盤整備事業を着実に推進し、早期のまちびらきにつなげる必要がある。
- ・自転車の活用推進による都市魅力の向上をめざし、自転車事故が多い都心部の幹線道路に重点をおいた自転車通行環境整備が必要となっている。
- ・多様な主体がこれまで以上に都市のみどりの創出や質の向上に参画するとともに、みどりをより一層柔軟に使いこなすことにより、都市のみどりを魅力あるものへと育み、また、それらを発信していく必要がある。

## ■良好な都市環境の創出

- ・分流式下水道並みの汚濁負荷放流量をめざし、合流式下水道改善のための施設等の整備を進める。
- ・水と光のまちづくり推進会議がめざす将来像の実現に寄与し、水辺魅力の向上や舟運の活性化につながるよう、東横堀川や西道頓堀川等において、多様な水辺関係者と連携しながら、民間ニーズに応じた環境整備や民間活力による多彩な魅力空間の形成の促進に取り組む必要がある。

## ■水環境技術の海外展開

- ・官民が連携し、市が持つ水・環境の技術、ノウハウをさらに活用するなど、相互の強みを活かしていくことにより、事業化につなげる必要がある。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上について、新型コロナウイルス感染症の拡大による天王寺動物園の臨時休園や天候不良により一部の取組においてプロセス（過程）指標が未達成となっているものがあるものの、これらの施策は複数年度に渡るものであり、中期的なアウトカム（成果）指標の達成に向けた各戦略の進捗は概ね順調である。
- ・国費の内示減により、当初目標とする事業進捗等を達成することが難しい場合には、要望活動等を行うことで必要な財源を確保し、都市魅力の向上・良好な都市環境の創出・水環境技術の海外展開の中長期的な事業計画を着実に実施できるようにしていく。
- ・引き続き、限られた財源のもとで都市が持つストック、ポテンシャルを十分活用して都市魅力を向上させていくとともに、高速道路ネットワークの強化や交通の円滑化に向けた取組を着実に進めていく。

めざす成果及び戦略 3-1 【賑わい創出・観光拠点整備による都市魅力の向上】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	(天王寺・阿倍野エリアの魅力向上) ・天王寺動物園入園者数：149万人	168万人	B		
	(うめだエリアの魅力向上) ・未測定(地下化工事を推進した。)	—	A		
	(都市公園の魅力向上・公民連携によるみどりの創出) ・大阪市の身近な緑について満足していると答えた市民の割合：42.8%	42.8%	A	A	
	(都市公園の魅力向上) ・未測定	—	A		
(自転車通行環境整備) ・自転車関連事故件数：△15%(H27→R元)	△11%	A			
A：順調 B：順調でない				今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			



29決算額 319百万円 30予算額 731百万円 元予算額 742百万円

当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
計画	<p>(御堂筋の道路空間再編)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来ビジョンの実現に向けては、都心部全体に与える交通影響等が大きいため、まずは側道の歩行者空間化を進め、段階的に人中心の空間を広げていくこととしている。</li> <li>そのなかでも、千日前通～長堀通区間(難波～新橋交差点)は、最も歩行者・自転車交通量が多く、かつ多様な商業施設や観光資源が集積するエリアでもあり、特に道頓堀川周辺において訪日観光客が近年さらに増加している。そのため、歩道内における歩行者と自転車が輻輳するなど安全面における課題があることから、当該地区を先行し、側道の歩行者空間化を進めていく。</li> <li>(御堂筋の活性化) <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪都心の顔としての魅力・集客力を活かすべく憩いや交流、活力形成に資する空間の形成をめざし、パークレット設置及びその効果検証を実施する。</li> <li>(海外都市との交流事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>メインストリートに有する各姉妹都市と、メインストリートの賑わい創出や都市魅力向上の取組み内容について経験共有・今後の展開の示唆を得ることで、御堂筋の魅力向上に寄与することを目的に交流事業を実施する。</li> <li>(歴史・文化的なまちなみ創出事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>船場地区において、歴史的・文化的な建築資源を活かした着地型観光拠点づくりに資する歴史的建築物周辺の無電柱化、周辺景観と調和した道路整備を実施する。</li> <li>(御堂筋イチョウ並木) <ul style="list-style-type: none"> <li>御堂筋の美しいイチョウ並木が、より多くの人に愛され親しまれるものとなるための取り組みについて検討する。</li> <li>(水辺利用環境の創出) <ul style="list-style-type: none"> <li>東横堀川・道頓堀川における舟運(水上アクティビティ含む)の活性化及び水辺魅力向上につながる水辺の環境整備を実施する。</li> <li>中浜下水処理場の改築更新に併せて膜分離活性汚泥法による超高度処理の導入を進め、処理された超高度処理水を東横堀川、道頓堀川へ送水することで、河川の水質改善による水辺魅力向上を図る。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<p>(御堂筋の道路空間再編)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>側道の歩行者空間化に向け、千日前通から道頓堀橋南詰間において道路整備工事等を実施する。</li> <li>【撤退・再構築基準】 <ul style="list-style-type: none"> <li>空間再編を実施していく中で、整備に関して地域との合意が得られない場合は事業を再構築する。</li> </ul> </li> <li>(御堂筋の活性化) <ul style="list-style-type: none"> <li>メインストリートを憩いや交流、活力形成に資する空間につなげるための社会実験等を実施する。</li> <li>【撤退・再構築基準】 <ul style="list-style-type: none"> <li>道路空間を検討していく中で、御堂筋の道路交通に大きな障害となることが判明した場合や整備に関して地域との合意が得られない場合は事業を再構築する。</li> </ul> </li> <li>(海外都市との交流事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>海外の2都市と御堂筋とで連携テーマを定め、技術交流・情報交換・情報発信を行う。</li> <li>【撤退・再構築基準】 <ul style="list-style-type: none"> <li>各都市と交流していく中で、御堂筋との連携が困難となった場合は、交流事業の撤退も視野に入れ、再構築する。</li> </ul> </li> <li>(歴史・文化的なまちなみ創出事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>船場地区において、1箇所の無電柱化及び周辺景観と調和した道路整備工事を実施する。</li> <li>【撤退・再構築基準】 <ul style="list-style-type: none"> <li>船場地区の無電柱化、周辺景観と調和した道路整備について、地域から無電柱化に必要な地上機器の設置場所への協力が得られない場合は事業を再構築する。</li> </ul> </li> <li>(水辺利用環境の創出) <ul style="list-style-type: none"> <li>東横堀川等の整備に関する基本計画の検討を令和元年度中に完了させる。</li> <li>中浜下水処理場水処理施設：約24%(※再掲)</li> <li>中浜下水処理場～東横堀川送水事業の工事に着手する。</li> <li>【撤退・再構築基準】 <ul style="list-style-type: none"> <li>(複数年事業)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>
		<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>御堂筋において側道を閉じた際の交通影響等を検証する社会実験の実施(H25年度)</li> <li>船場地区において1箇所の道路整備工事を完了させ、2箇所の設計を実施し、無電柱化工事を実施(H27～H28年度)</li> <li>御堂筋の側道を閉鎖し、道路空間を活用した賑わい創出を行う社会実験を実施(伏見3交差点～平野町3交差点)(H26年度)</li> <li>御堂筋の道路空間再編についてパブリックコメントを実施(H26年度)</li> <li>御堂筋の難波～難波西口間東側でのモデル整備及び整備後の検証を実施(H27～H29年度)</li> <li>御堂筋完成80周年記念事業を実施(H29年度)</li> <li>メルボルン市と姉妹ストリート協定を締結(H29年度)</li> <li>御堂筋の側道閉鎖社会実験(千日前通～道頓堀川区間)(H30年度)</li> <li>シカゴ市と姉妹ストリート協定を締結(H30年度)</li> <li>船場地区において、1箇所の道路整備工事を完了させ、2箇所の無電柱化工事を完了(H27～H29年度)</li> <li>東横堀川 本町橋周辺の船着場等整備(H27年度)</li> <li>中浜下水処理場水処理施設：約1%(※再掲)</li> </ul>
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>① (i)</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>—</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

市の評価	<b>当年度の取組実績</b> (御堂筋の道路空間再編) ・側道の歩行者空間化に向け、千日前通から道頓堀橋南詰間において道路整備工事に関する関係者協議を実施。 ・工事請負業者の決定。 (御堂筋の活性化) ・メインストリートを憩いや交流、活力形成に資する空間につなげるため、本町ガーデンシティ前にてパークレット社会実験を実施。 (海外都市との交流事業) ・連携テーマを定め、技術交流・情報交換等を実施(サンクトペテルブルク市、ハンブルク市)。 (歴史・文化的なまちなみ創出事業) ・無電柱化及び周辺景観と調和した道路整備を実施：1箇所 (水辺利用環境の創出) ・東横堀川・道頓堀川における舟運(水上アクティビティ含む)の活性化及び水辺魅力向上につながる水辺の環境整備を実施。 ・中浜下水処理場水処理施設(改築更新)：約26%/約24%(※再掲) ・中浜下水処理場～東横堀川送水事業：工事着手済み		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (水辺利用環境の創出) ・地域住民ほか関係者の相反する意見をふまえて整備内容等を整理し、合意形成を図る必要があるため、基本計画の検討完了までには、なお期間を要する。
	<b>プロセス指標の達成状況</b> (御堂筋の道路空間再編) 取組実績どおり (御堂筋の活性化) 取組実績どおり (海外都市との交流事業) 取組実績どおり (歴史・文化的なまちなみ創出事業) ・取組実績どおり (水辺利用環境の創出) ・東横堀川等の整備に関する基本計画の検討を実施 (行政案を作成し、地域住民ほか関係者の意見を聴取しているところであり、検討完了には至っていない) ・取組実績どおり		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 (水辺利用環境の創出) ・次年度上半期までに関係者の合意形成を図り、基本計画の検討を完了する。 ・予定どおり、次年度中に基本計画をふまえた東横堀川等の活性化及び水辺魅力向上につながる整備計画を策定する。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		② (i)
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-1-2

【うめだエリアの魅力向上】

29決算額 8,862百万円 30予算額 5,995百万円 元予算額 7,995百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	(JR東海道線支線地下化事業) ・JR東海道線支線地下化事業について、関連する基盤整備事業との工程調整等を実施し、円滑な事業推進を図る。 (防災公園街区整備事業) ・防災公園街区整備事業について、基本設計を実施する。		(JR東海道線支線地下化事業) ・工事進捗率：約63%【改定履歴有】 (防災公園街区整備事業) ・基本設計の完了  【撤退・再構築基準】 (別途決定済)  前年度までの実績 (JR東海道線支線地下化事業) ・実施設計の実施(H26年度～) ・工事進捗率：26%(H29年度) (防災公園街区整備事業) ・基本計画の策定(H30年度)	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	(JR東海道線支線地下化事業) ・地下化工事を推進した。 (防災公園街区整備事業) ・基本設計を完了した。		(JR東海道線支線地下化事業) ・工事着手に際し、不明地中構造物の撤去に期間を要したことから一部の工事に遅れが生じ、工事進捗率が当初予定していた約60%から約49%に減となった。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	(JR東海道線支線地下化事業) ・工事進捗率：約49%/約63% (【改訂履歴】国補正予算に伴う事業費増により工事進捗率(プロセス指標)を約60%から約63%に変更) (防災公園街区整備事業) ・取組実績どおり		(JR東海道線支線地下化事業) ・工事に遅れが生じた約11%分は、施工計画を一部見直したうえで適切な工程管理を実施し、R4年度の地下化完了に向け取組を継続する。 ・国補正予算に伴う事業費増による約3%分は、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、次年度に実施する。	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		課題		
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-3

【天王寺・阿倍野エリアの魅力向上】★

29決算額 372百万円 30予算額 418百万円 元予算額 1,040百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	・サービス向上へのあくなき挑戦のため、天王寺動物園の徹底したサービス改善を行い、大都市大阪に相応しい魅力あふれる動物園とするためにソフト、ハード両面での計画的な改革を行う。 (R元年度の取組内容) ・老朽獣舎等のリニューアル ・コレクション強化 ・トイレ整備 ・新たな経営形態の検討 等		・ナイトZOOの継続実施や天王寺動物園101計画に基づくR元年度の取組を着実に実行し、動物園入園者数をH26年度(136万人)より39万人増の入園者とする。  【撤退・再構築基準】 ・動物園入園者数が136万人(H26年度入園者数)に達しない場合は、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・動物園内園路等の一部改修 ・トイレの美装化 ・コレクション強化 ・ナイトZOOの実施 ・CS向上の取組 ・てんしばゲートの整備 ・ユニフォーム作成 ・天王寺動物園101計画策定 ・ホームページ作成 ・売店リニューアル ・新世界ゲートの美装化 ・社会教育機能の向上	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・ナイトZOOの継続実施(夏・秋に計14日間実施(うち、台風により2日中止)) ・老朽獣舎等のリニューアルに向けた計画、設計 ・てんしばゲートエリアのオープン ・新世界ゲートエリアリニューアルの整備 等		・1月末までの入園者数は前年度に比し増加していたが、2～3月の入園者数が新型コロナウイルス感染症の拡大及びこれによる臨時休園(R2.3.3～3.23の18日間)に伴い昨年度に比し大幅に減少した。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・天王寺動物園入園者数：149万人/175万人		・目標未達に関しては、当面、これまでの園運営を振り返り、具体的な行動指針として定めた改訂アクションプラン(R2年5月公表)に基づく取り組みを着実に進め、園の魅力を高めるよう努める。 ・今後の集客数の目標に関しては、WITHコロナ時代における集客と安全の観点を踏まえ検討していく。	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		課題		
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-4

【都市公園の魅力向上】

		29決算額	204百万円	30予算額	339百万円	元予算額	532百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪のアイデンティティとなる魅力ある都市公園を創出する。(うめきた2期都市公園整備、難波宮跡公園整備)</li> <li>既存の都市公園において、より積極的な民間活力の導入により、公園の魅力向上を図り、まちの賑わいの創出に繋げる。(大阪城公園、天王寺公園、鶴見緑地、長居公園、八幡屋公園)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園の魅力向上により公園の利用頻度を増やす</li> <li>大規模な公園の利用頻度(月に1回以上利用する人の割合): 19.0%(H30民間ネット調査)以上</li> </ul>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>うめきた2期都市公園の基本設計を完了した。</li> <li>鶴見緑地指定管理事業者(鶴見緑地及び他12施設の指定管理者)の公募を行い、指定管理者の指定を行った。</li> </ul>	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な公園の利用頻度(月に1回以上利用する人の割合): 29.0%</li> </ul>	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-1-5

【公民連携によるみどりの創出】

		29決算額	0円	30予算額	47百万円	元予算額	14百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附制度の活用などにより、公民連携によるみどりを創出する。(大阪城さくら満開の会(寄付金による植樹)、御堂筋イチョウ並木)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪城さくら満開の会」の寄附収受額: 40,000千円(H30からの累計額)</li> </ul>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪城さくら満開の会」の植樹本数: 約70本(R元年度)</li> <li>「大阪城さくら満開の会」の寄附収受額: 目標金額の40,000千円(H30からの累計額)を達成</li> <li>グンゼ株式会社と「御堂筋におけるイチョウの供給等に関する協定」締結</li> </ul>	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	取組実績どおり	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

29決算額 38百万円 30予算額 70百万円 元予算額 68百万円

計画	<b>当年度の取組内容</b> ・都心6区の幹線道路において、自転車の活用推進による都市魅力の向上をめざすため、自転車レーン等の整備を行う。		<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ・自転車レーン等の整備の進捗率：約4%(2.0km/50km)【改定履歴有】  <b>【撤退・再構築基準】</b> ・自転車レーン等の整備に伴い交通安全上の問題が判明した場合、事業を再構築する。	
			<b>前年度までの実績</b> ・H28年7月 大阪市自転車通行環境整備計画を策定 ・H29～H30 車道左側通行ルールを周知する路面表示を設置(北・中央・西・福島・浪速・天王寺区) ・H31年3月 大阪市自転車活用推進計画を策定	
中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>	① (i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—	
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・都心6区のうち、天王寺区・中央区の幹線道路において、車道左側通行ルールを周知する自転車レーンの路面表示を設置した。		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・自転車レーン等の整備の進捗率：約4%(2.0km/50km) (【改訂履歴】国費の内示減に伴う事業費減により進捗率(プロセス指標)を約11%(7.5km/50km)から約4%(2.0km/50km)に変更)		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—	
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	



めざす成果及び戦略 3-2 【良好な水辺環境の創出】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時における未処理下水の河川等への放流を削減することにより、河川等の水質や景観が改善されること。</li> <li>舟運の活性化等を図るため、東横堀川等において、水辺の良好な都市環境を創出する。(※再掲)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分流式下水道並みの汚濁負荷放流量をめざし、雨天時において、未処理下水を河川等へ放流しないよう一時的に貯留するための施設や雨天時下水の処理施設等の整備を進める。</li> <li>経済戦略局と連携し河川空間に民間活力を導入しながら、東横堀川等において、拠点的な河川の環境整備を効果的に進める。</li> </ul>										
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>合流式下水道改善率: H29年度 74.1% → R5年度 100%(100%)</li> <li>[合流式下水道整備地域のうち、雨天時(総雨量10~30mmの降雨)の放流水質が、下水道法施行令に規定された基準(BOD: 日平均40mg/L)に改善された面積の割合]※現況水量(括弧内は認可水量)に基づく</li> <li>国内外からの舟運利用者数: H24年度 約45万人 → R3年度 約125万人</li> </ul>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74.1%</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>A</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>A: 順調 B: 順調でない</p>			前年度	個別	全体	74.1%	A	A	—	A
前年度	個別	全体											
74.1%	A	A											
—	A	—											
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す										
アウトカム指標の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>合流式下水道改善率: 74.1%</li> <li>(現在事業を進めている雨水滞水池などが完成することで改善率が段階的に向上するとともに、既存の下水道幹線を活用した貯留対策の強化などの対策を進めることで、R5年度末には目標を達成できる見込み。)</li> <li>国内外からの舟運利用者数: 未測定 (R3年度 約125万人に向け、取組は順調である。)</li> </ul>											
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない										
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須											
		—											

具体的取組3-2-1

【下水道による水質改善】

29決算額 18,857百万円 30予算額 22,590百万円 元予算額 23,133百万円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時において、未処理下水を河川等へ放流しないよう、一時的に貯留するための施設や雨天時下水の処理施設等、合流式下水道改善施設の導入をすすめる。また、老朽化した水処理施設の改築更新にあわせて処理能力を向上し放流汚濁負荷を削減する。</li> <li>主要事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池</li> <li>長堀抽水所雨水滞水池</li> <li>中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)(※再掲)</li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新)(※再掲)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業の進捗率                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池(事業内容見直し後): 約66%</li> <li>長堀抽水所雨水滞水池: 通水開始</li> <li>中浜下水処理場水処理施設(魅力向上): 約24%(※再掲)</li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新): 約31%【改定履歴有】(※再掲)</li> </ul> </li> <li>【撤退・再構築基準】(複数年事業)</li> </ul>
	<p><b>前年度までの実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業の進捗率(H29年度)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池: 約50%</li> <li>長堀抽水所雨水滞水池: 約78%</li> <li>中浜下水処理場水処理施設(魅力向上): 約1%(※再掲)</li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新): 事業着手(※再掲)</li> </ul> </li> <li>(参考)目標水質達成状況 H29年度: 53.3%</li> <li>※下水道法施行令に基づき実測した雨天時放流水質の目標水質(40mg/L)を達成した割合</li> </ul>	

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ① (i)</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b> —</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進                  イ: 有効でないため、取組を見直す                  一: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業の進捗率                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池: 約65%/約66%</li> <li>長堀抽水所雨水滞水池: 約96%/通水開始</li> <li>中浜下水処理場水処理施設(改築更新): 約26%/約24%(※再掲)</li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新): 約25%/約31%(※再掲)</li> </ul> </li> <li>【改訂履歴】国補正予算に伴う事業費増により事業進捗率(プロセス指標)を約28%から約31%に変更</li> </ul>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業の進捗率                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池                             <ul style="list-style-type: none"> <li>天候不良等により工事実施可能な日数が制限されたため、事業進捗率が当初予定していた約66%から約65%に減となった。</li> </ul> </li> <li>長堀抽水所雨水滞水池                             <ul style="list-style-type: none"> <li>滞水池と接続を行う部分から出水が確認されその調査と対策工の実施に時間を要したため、事業進捗率が当初予定していた通水開始から約96%に減となり、工程を見直した結果、通水開始がR2年度末となった。</li> </ul> </li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新)(※再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>掘削工において想定していなかった地中障害物が確認されその撤去に時間を要したため、事業進捗率が当初予定していた約28%から約25%に減となった。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>取組実績どおり ② (i)</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業の進捗率                     <ul style="list-style-type: none"> <li>住之江下水処理場雨水滞水池                             <ul style="list-style-type: none"> <li>進捗に遅れが生じた約1%分は、工程を一部見直したうえで工事進捗管理を適切に実施し、R5年度の通水開始に向け取組を継続する。</li> </ul> </li> <li>長堀抽水所雨水滞水池                             <ul style="list-style-type: none"> <li>進捗に遅れが生じた約4%分は、工事進捗管理を適切に実施し、R2年度末に通水を開始する。</li> </ul> </li> <li>海老江下水処理場水処理施設(改築更新)(※再掲)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地中障害物により進捗に遅れが生じた約3%分は、工程を一部見直したうえで工事進捗管理を適切に実施し、R5年度の通水開始に向け取組を継続する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>国補正予算に伴う事業費増による約3%分は、国費の配分時期が遅かった(2月)ため、次年度に実施する。</li> </ul>

29決算額 10百万円 30予算額 131百万円 元予算額 116百万円

計画	<b>当年度の取組内容</b> ・東横堀川・道頓堀川における舟運(水上アクティビティ含む)の活性化及び水辺魅力向上につながる水辺の環境整備を実施する。(※再掲) ・中浜下水処理場の改築更新に併せて膜分離活性汚泥法による超高度処理の導入を進め、処理された超高度処理水を東横堀川、道頓堀川へ送水することで、河川の水質改善による水辺魅力向上を図る。(※再掲)		<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ・東横堀川等の整備に関する基本計画の検討を令和元年度中に完了させる。(※再掲) ・主要事業の進捗率 中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)：約24%(※再掲) 中浜下水処理場～東横堀川送水事業の工事に着手する。(※再掲)		
	【撤退・再構築基準】 (複数年事業)		<b>前年度までの実績</b> ・東横堀川 本町橋周辺の船着場等整備(H27年度) ・中浜下水処理場水処理施設(魅力向上)：約1%		
中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>	① (i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・東横堀川・道頓堀川における舟運(水上アクティビティ含む)の活性化及び水辺魅力向上につながる水辺の環境整備を実施。(※再掲) ・主要事業の進捗率 中浜下水処理場水処理施設(改築更新)：約26%/約24%(※再掲) 中浜下水処理場～東横堀川送水事業)：工事着手済み		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・地域住民ほか関係者の相反する意見をふまえて整備内容等を整理し、合意形成を図る必要があるため、基本計画の検討完了までには、なお期間を要する。(※再掲)		
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・東横堀川等の整備に関する基本計画の検討を実施(行政案を作成し、地域住民ほか関係者の意見を聴取しているところであり、検討完了には至っていない)(※再掲) ・主要事業の進捗率 取組実績どおり		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・次年度上半期までに関係者の合意形成を図り、基本計画の検討を完了する。 ・予定どおり、次年度中に基本計画をふまえた東横堀川等の活性化及び水辺魅力向上につながる整備計画を策定する。(※再掲)		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		② (i)		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 3-3 【都市交通の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	(高速道路ネットワークの強化) 未測定(継続的に関係機関等との協議・調整を行うことで、順調に進捗している。)	—	A		—
	(連続立体交差事業) 未測定(事業用地の取得及び高架工事を概ね進捗することが出来ており、目標に向け順調に進んでいる。)	—	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3-3-1 【高速道路ネットワークの強化】

29決算額 1,069百万円 30予算額 6,242百万円 元予算額 28,357百万円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア
	プロセス指標の達成状況	② (i)

具体的取組3-3-2 【交通の円滑化】

29決算額 9,090百万円 30予算額 14,815百万円 元予算額 13,922百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	・阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に係る事業用地の取得及び高架化工事を引き続き推進する。		・工事進捗率：約58%【改定履歴有】 【撤退・再構築基準】 (別途決定済) 前年度までの実績 ・R6年度高架切替に向け、全8工区で工事を継続実施。 ・工事進捗率：約41%(H29年度)	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	—		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・事業用地の取得及び高架化工事を概ね推進することが出来た。		—	
	プロセス指標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	・工事進捗率：約58%/約58% (【改訂履歴】国費の内示減に伴う事業費減により工事進捗率(プロセス指標)を約62%から約58%に変更)		—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	—	

具体的取組3-3-3 【自転車通行環境の整備】

29決算額 38百万円 30予算額 70百万円 元予算額 68百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	・都心6区の幹線道路において、自転車の活用推進による都市魅力の向上をめざすため、自転車レーン等の整備を行う。(※再掲)		・自転車レーン等の整備の進捗率：約4%(2.0km/50km)【改定履歴有】 (※再掲) 【撤退・再構築基準】 ・自転車レーン等の整備に伴い交通安全上の問題が判明した場合、事業を再構築する。(※再掲)	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	—		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・都心6区のうち、天王寺区・中央区の幹線道路において、車道左側通行ルールを周知する自転車レーンの路面表示を設置した。(※再掲)		—	
	プロセス指標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	・自転車レーン等の整備の進捗率：約4%(2.0km/50km)(※再掲) (【改訂履歴】国費の内示減に伴う事業費減により進捗率(プロセス指標)を約11%(7.5km/50km)から約4%(2.0km/50km)に変更)		—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	—	



めざす成果及び戦略 3-4 【まちづくりの海外提携】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・民間企業等(本市関連団体含む)が、海外において下水道分野の事業を受注すること。		戦略(中期的な取組の方向性) ・大阪市、大阪府、経済団体で構成する「大阪 水・環境ソリューション機構」を活用し、官民連携、府市連携により、現地調査の実施や、相手国との信頼関係を深めるなど、海外での事業の受注に向けた取り組みを推進する。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・下水道分野の事業案件受注件数:1件(R4年度まで)			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	・下水道分野の事業案件受注件数:1件		1件	A A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3-4-1 【水環境技術の海外展開】

		29決算額	4百万円	30予算額	6百万円	元予算額	7百万円
計画	当年度の取組内容 ・「大阪 水・環境ソリューション機構」の活動を通じ、官民連携による下水道技術の海外展開を図る。 【ホーチミン市】 地方自治体と連携した無償資金協力事業に協力し、ホーチミン市への非開削管路更生技術の移転に向けた取組を行う。 【ヤンゴン市】 JICA草の根技術協力事業に協力し、ヤンゴン市への下水処理場運営管理技術、排水規制ノウハウの移転に向けた取組を行う。 【サンクトペテルブルク市】 姉妹都市周年事業の機会を活用し、下水道技術に関する情報交換を行う。			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・覚書等の締結件数:1都市以上  【撤退・再構築基準】 ・覚書等の締結の見込みが無くなった場合は事業を再構築する。  前年度までの実績 【ホーチミン市】平成23年7月 覚書締結 【ヤンゴン市】平成26年9月 覚書締結 【サンクトペテルブルク市】平成27年11月 覚書締結			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績 下記のとおり、3都市との信頼関係を深める取組を継続して実施した。 【ホーチミン市】無償資金協力事業の贈与契約の締結が2020年2月になされた。 【ヤンゴン市】JICA草の根事業における渡航を3回、本邦研修を1回実施した。 【サンクトペテルブルク市】姉妹都市周年事業やMOU更新等を活用し、渡航を2回行い情報交換を行った。			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況 ・覚書等の締結件数:3都市/1都市以上			① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
			①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				